



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2026年5月13日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
 コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 吉田 麻紀
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,824	2.6	360	36.4	378	30.7	223	
2025年3月期	3,728	1.7	263	12.3	289	0.2	49	

(注) 包括利益 2026年3月期 154百万円 (%) 2025年3月期 11百万円 (96.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	29.60	29.56	3.8	5.4	9.4
2025年3月期	6.67		0.8	4.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,981	6,019	84.6	792.07
2025年3月期	7,139	5,982	82.4	788.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,908百万円 2025年3月期 5,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,739	894	321	1,648
2025年3月期	226	1,020	199	1,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		15.00	15.00	111		1.9
2026年3月期		0.00		16.00	16.00	119	54.1	2.0
2027年3月期(予想)		0.00		16.50	16.50		50.9	

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 0円50銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.6	400	11.1	400	5.5	240	7.5	32.43

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	7,636,922 株	2025年3月期	7,636,922 株
期末自己株式数	2026年3月期	177,468 株	2025年3月期	173,268 株
期中平均株式数	2026年3月期	7,543,558 株	2025年3月期	7,430,964 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,239	1.3	153	115.4	177	92.7	104	
2025年3月期	2,211	0.5	71	38.2	92	27.0	165	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	13.83	13.81
2025年3月期	22.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,147	4,203	68.2	562.02
2025年3月期	6,523	4,293	65.7	574.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,192百万円 2025年3月期 4,287百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表に関する注記)	20
(連結損益計算書に関する注記)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の回復や経済活動の正常化の進展により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替変動や物価高、人手不足、中東情勢の緊張化など不安定な国際情勢等、先行き不透明な要因も残り、企業におけるリスク管理及びコンプライアンス対応への重要性が高まる一方、サービス選別は一段と厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループは、企業信用データ及びコンプライアンス情報を活用し、企業間取引における信用リスク・コンプライアンス管理インフラを提供しております。

2021年度に策定した長期ビジョン「RismonG-30」と、その達成に向けたマイルストーンである「第8次中期経営計画（2024～2025年度）」の基本方針に沿い、主力の与信管理サービスを軸とした事業強化と、企業におけるリスク管理文化の定着に向けた取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度は、次の4つの重点領域において施策を実施しました。

①サービス拡充・DX推進

- ・「RM登記簿調査レポート」提供開始（4月）
- ・「反社チェック個人検索」機能提供開始（4月）
- ・「リスモン業種別審査ノート」Webアプリ版提供開始（5月）
- ・「下請法」改正や「フリーランス法」に対応したeラーニングコース提供開始（6月）
- ・「RM中国企業コンプラチェックレポート」提供開始（9月）

②顧客支援・連携強化

- ・ネットビジネスサポート株式会社と業務提携（7月）
- ・営業リスト作成サービス「攻めモンスター」リニューアル（7月）

③株主還元

- ・2026年3月期の期末配当予想について、1株当たり普通配当15.0円に、0.5円の増配及び0.5円の創立25周年記念配当を加えることを公表（11月）
- ・自己株式の取得（取得価額総額1.5億円上限）を決議（11月）

④社会的発信・ブランド価値向上

- ・4月4日「リスモン与信の日」制定（4月）
- ・リスモン調べの発表
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（4月）
 - 「賃金引上げに関するアンケート」調査結果（5月）
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（5月）
 - 「中国企業の倒産～日本企業と比較～」レポート（5月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（6月）
 - 「中国企業の決算・財務分析～日本企業との比較～」レポート（7月）
 - 「コンプライアンスチェックに関する意識」調査結果（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（8月）
 - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（9月）
 - 「業種別標準財務指標」分析レポート（10月）
 - 「大阪・関西万博による景気動向」調査結果（11月）
 - 「総理大臣になってほしい人物に関する意識」調査結果（12月）
 - 「2025年倒産動向レポート」（12月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（1月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（1月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（1月）
 - 「選挙（投票）に向けた情報収集に関する意識」調査結果（2月）
 - 「倒産事例から見る中国企業の定量・定性分析レポート」調査結果（3月）
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（3月）
- ・リスモン業界レポートの発表
 - 「設備工事業」（4月）
 - 「職別工事業（設備工事業を除く）」（5月）
 - 「不動産取引業」（6月）
 - 「不動産賃貸・管理業」（7月）
 - 「物品賃貸業」（8月）
 - 「社会保険・社会福祉・介護事業」（10月）

「パルプ・紙・紙加工品製造業」（3月）

これらの施策により、会員基盤の拡大と、与信管理・コンプライアンス領域における認知度向上に取り組んでまいりました。

<連結業績について>

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前連結 会計年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高（千円）	3,728,251	100.0	3,824,037	100.0	102.6
EBITDA（千円）（注）	1,049,077	28.1	1,119,196	29.3	106.7
営業利益（千円）	263,991	7.1	360,195	9.4	136.4
経常利益（千円）	289,951	7.8	378,982	9.9	130.7
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）（千円）	△49,599	△1.3	223,311	5.8	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
会員数合計（注）	14,442	15,042	600

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

(売上高)

与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業及びBPOサービス事業が堅調であったこと等から、連結の売上高は3,824,037千円（前連結会計年度比102.6%）となりました。

(利益)

営業利益は360,195千円（前連結会計年度比136.4%）、経常利益は378,982千円（前連結会計年度比130.7%）と、増益となりました。これは、与信管理サービス事業におけるデータ基盤効率化及びシステム運用の最適化等による利益率改善によるものです。前期に計上した訴訟関連損失の影響が解消したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は223,311千円となり、前期の損失（△49,599千円）から黒字転換いたしました。

当社は、新サービス開発、サービスシステム及び独自データベースの増強に継続的に投資していることから、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）を、事業の継続的な収益創出力及びキャッシュ創出力を示す参考指標として公表することといたしました。当連結会計年度のEBITDAは1,119,196千円（前連結会計年度比106.7%）となりました。

(会員数合計)

与信管理サービス事業の会員数が増加したため、全体では前連結会計年度と比べ600ID増加し、15,042会員となりました。

<セグメント別の業績について>

当社グループは、与信管理サービス事業を中核とし、ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）、教育関連事業（eラーニングサービス等）を法人会員向けビジネスとして、また、BPOサービス事業（デジタルデータ化サービス等）及び海外展開を軸とするその他事業を、その他ビジネスとして展開しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	2,815,852	2,871,385	102.0
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	489,153	559,286	114.3

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,946	14,545	599

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	1,567,135	1,579,854	100.8
コンサルティングサービス（千円）	417,978	470,371	112.5
売上高合計（千円）	1,985,114	2,050,226	103.3
セグメント利益（千円）	247,959	353,523	142.6

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
与信管理サービス（注）	7,890	8,445	555

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

与信管理サービス事業の売上高の合計は2,050,226千円（前連結会計年度比103.3%）、セグメント利益は353,523千円（前連結会計年度比142.6%）となりました。

会員数は増加し、また、企業におけるコンプライアンス意識の高まりを背景に利用件数が増加しております。与信管理サービス「e-与信ナビ」及び反社チェックサービスの利用が順調だったこと、クライアントの社内業務のDX化を推進するスポットの受注があったこと等から増収となりました。また、既存会員に対する継続モニタリングサービス利用及びAPI連携等の業務組み込み型利用を推進したことにより、顧客単価及び継続利用率の向上を進めました。

セグメント利益は、売上高が増加したこと、サービスシステム増強及び独自データベースの充実を図るため企業情報取得の強化を継続しているものの、前期末に今後の使用見込みがなくなった固定資産を除却したことに加え、システム運用の効率化が進んだこと、その他のコストも抑えられていることから前期を上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	573,896	600,991	104.7
その他（千円）	32,992	33,828	102.5
売上高合計（千円）	606,888	634,820	104.6
セグメント利益（千円）	205,840	200,163	97.2

会員数	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,067 (145,914)	3,015 (145,221)	△52 (△693)

（注）（ ）は外数でユーザー数

ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は634,820千円（前連結会計年度比104.6%）、セグメント利益は200,163千円（前連結会計年度比97.2%）となりました。

中小企業向け業務インフラとしての役割を強化し、与信管理サービスと連携して、顧客企業内での情報共有及び業務ワークフロー基盤としての機能拡張を進めました。

会員数、ユーザー数は減少しているものの、5月に実施した料金改定に伴い基本料金及びユーザー利用料が増加し増収となりましたが、仕入原価の増加やサービス増強費用によりセグメント利益は前期を下回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	223,849	186,338	83.2
セグメント利益（千円）	35,354	5,599	15.8

会員数	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
教育関連	2,989	3,085	96

教育関連事業の売上高は186,338千円（前連結会計年度比83.2%）、セグメント利益は5,599千円（前連結会計年度比15.8%）となりました。

教育サービスは、企業内における与信管理及びコンプライアンス管理の運用定着並びに継続利用促進の役割を担っております。

会員数は増加したものの、定額制サービスやお客様の個別のニーズに合わせてカスタマイズするサービスが低調だったことに伴い、売上高、セグメント利益ともに前期を下回りました。新サービス拡充及び販売施策の見直しに取り組んでおります。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は497会員となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	1,318,268	1,338,388	101.5
その他ビジネス利益又は損失（△）合計（千円）	6,786	△574	—

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	964,214	993,487	103.0
セグメント利益（千円）	13,441	9,581	71.3

BPOサービス事業の売上高は993,487千円（前連結会計年度比103.0%）、セグメント利益は9,581千円（前連結会計年度比71.3%）となりました。

与信・コンプライアンス業務の実運用を支援するBPO需要への対応を推進いたしました。

新規の案件が積み上がったこと等から増収となったものの、第3四半期における一部案件の進捗遅延等の影響により減益となりました。なお、当該案件については第4四半期以降に順次進捗しており、構造的な収益性悪化によるものではありません。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	354,053	344,900	97.4
セグメント損失（△）（千円）	△6,654	△10,155	—

その他サービスの売上高は344,900千円（前連結会計年度比97.4%）、セグメント損失は10,155千円（前連結会計年度はセグメント損失6,654千円）となりました。

グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国での与信管理サービスは順調に推移したものの、前期好調だったスポットの特殊調査の受注が減少したこと等に伴い、前期に比べ売上高は減少し、セグメント損失額が増加しました。

（2）当期の財政状態の概況

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	流動資産（千円）	2,567,213	2,351,162	△216,050
	固定資産（千円）	4,572,049	4,630,544	58,494
資産合計（千円）		7,139,262	6,981,706	△157,556
	流動負債（千円）	859,188	650,966	△208,221
	固定負債（千円）	297,898	311,140	13,242
負債合計（千円）		1,157,086	962,107	△194,979
純資産（千円）		5,982,175	6,019,599	37,423
負債純資産合計（千円）		7,139,262	6,981,706	△157,556

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ216,050千円減少し、2,351,162千円となりました。これは主に、訴訟関連の供託金の返還に伴う資金の回収により現預金の増加があった一方で、未払金、配当金及び自己株式の取得に伴う支払があったこと、差入保証金が減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ58,494千円増加し、4,630,544千円となりました。これは主に、増加要因として新サービス開発、サービスシステムや独自データベースの増強に伴う無形固定資産の増加、減少要因として投資有価証券の売却及び時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ157,556千円減少し、6,981,706千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ208,221千円減少し、650,966千円となりました。これは主に、解決金の支払による未払金の減少、短期借入金の返済等によるものです。固定負債は13,242千円増加し、311,140千円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ194,979千円減少し、962,107千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ37,423千円増加し6,019,599千円、自己資本比率は84.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	226,009	1,739,330	1,513,321
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,020,855	△894,408	126,447
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	199,668	△321,737	△521,405
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）（千円）	△597,026	522,949	1,119,976
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,125,736	1,648,686	522,949

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ522,949千円増加し、1,648,686千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,739,330千円（前連結会計年度は226,009千円の増加）となりました。増加要因として主に、減価償却費が749,178千円、供託金の返還による収入が740,000千円であったこと、減少要因として主に、訴訟関連損失の支払額が109,128千円、法人税等の支払額が66,259千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、894,408千円（前連結会計年度は1,020,855千円の減少）となりました。増加要因として主に、投資有価証券の売却による収入が145,842千円であったこと、減少要因として主に、無形固定資産の取得による支出が925,379千円、投資有価証券の取得による支出が99,804千円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、321,737千円（前連結会計年度は199,668千円の増加）となりました。減少要因として主に、配当金の支払額が112,154千円、短期借入金の返済による支出が116,700千円であったこと等によるものです。

（4）今後の見通し

足元の状況といたしましては、当連結会計年度に引き続き、与信管理サービス「eー与信ナビ」及びコンプライアンス需要の高まりを背景に、反社チェックサービスの利用が堅調に推移しております。また、BPOサービス事業においては、反社チェックBPOサービス、AI-OCR等を活用した健康診断書のデータ化や破産配当手続き関連業務のアウトソーシング等の案件獲得が進み、受注案件も積み上がっております。

次期の業績見通しといたしましては、売上高4,000百万円（前連結会計年度比104.6%）、EBITDA1,180百万円（前連結会計年度比105.4%）、営業利益400百万円（前連結会計年度比111.1%）、経常利益400百万円（前連結会計年度比105.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円（前連結会計年度比107.5%）と予想しております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

（単位：百万円）

	売上高	EBITDA（注）	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年3月期予想	4,000	1,180	400	400	240
2026年3月期実績	3,824	1,119	360	378	223
前連結会計年度比（%）	104.6	105.4	111.1	105.5	107.5

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長投資と株主還元との両立を図る資本政策を推進しております。

当連結会計年度の配当につきましては、普通配当を当初の予定から0.5円増額するとともに創立25周年の記念配当0.5円を加え計1.0円増額し、1株当たり16.0円の配当を予定しております。次期につきましては、1株当たり16.5円の増配を予定しております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、資本効率を意識した経営を推進し、ROE 7%、DOE 3%を目標に、積極的な投資を推進しながらも継続的かつ安定的な配当の実施を目指してまいります。

（6）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項のうち、現在の事業内容に関するリスクに限定して記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（現在の事業内容に関するリスクについて）

① 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注1）、「ISO/IEC27017」（注2）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

（注2）ISO/IEC27017

クラウドセキュリティマネジメントシステム。ISO/IEC27001の取り組みをISO/IEC27017で強化することで、クラウドサービスにも対応した情報セキュリティ管理体制を構築することができる

② システム障害について

当社グループは、サービスの安定提供のために、24時間365日でのシステム稼動状況監視、システムの二重化、外部からの不正侵入を検知するソフトウェア及び防御するサービスの導入、バックアップシステム等の施策の実施、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000」（注1）及び「ISO9001」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは各種サービスにおいて、パブリッククラウドであるAmazon Web Services, Inc. が提供するAmazon Web Services（以下「AWS」という。）を利用し、運用しております。AWSの不具合、自然災害、人為的な破壊行為、その他予測できない重大な事象が発生することにより、当社サービスの運営に障害が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

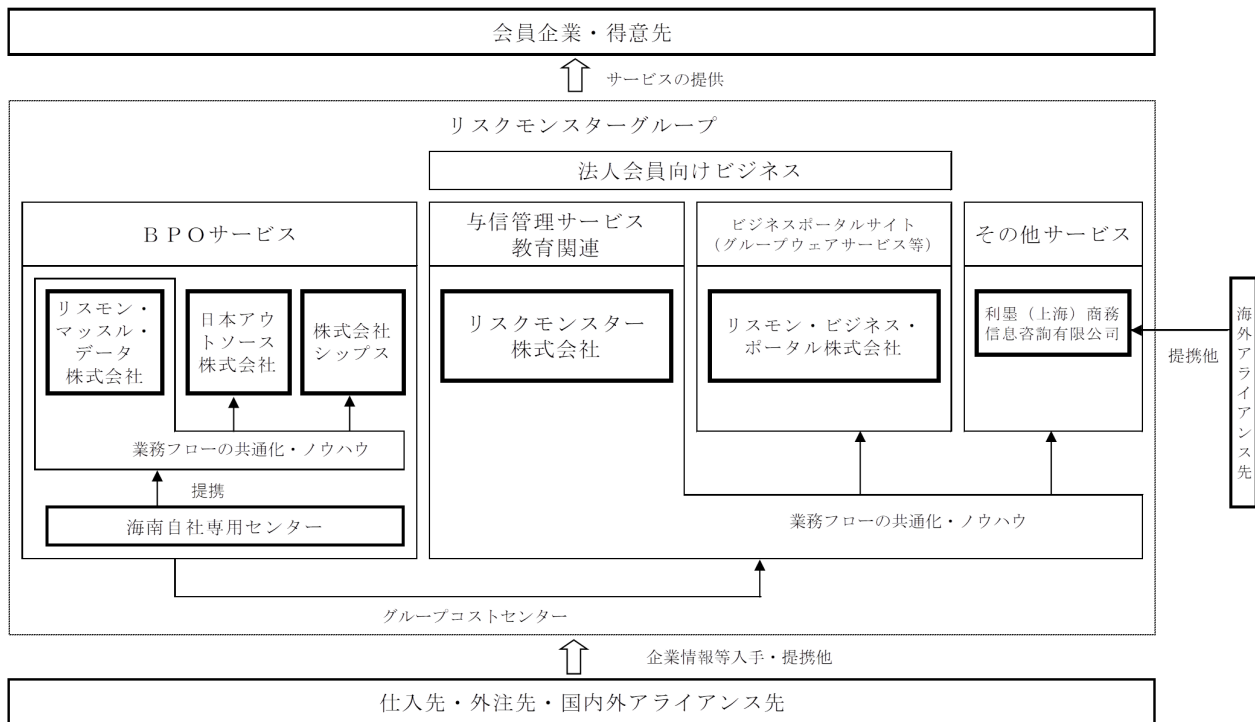
ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

（注2）ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システム的设计・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

2. 企業集団の状況

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



※リスモン・マッスル・データ株式会社と日本アウトソース株式会社は、2026年4月1日付で日本アウトソース株式会社を存続会社として吸収合併し、存続会社である日本アウトソース株式会社の商号を「リスモン・マッスル・データ株式会社」に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客を大切にしてい共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナルリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2026年度を初年度とする「第9次中期経営計画」において、2028年度に売上高45億円、営業利益5億円の達成を目標としております。また、中長期的には、長期ビジョン「RismonG-30」において掲げる2030年度売上高50億円の実現に向け、企業間取引におけるリスク管理インフラとしてのポジション確立を推進してまいります。

与信管理サービス事業とBPOサービス事業を中核とした成長戦略と各事業の役割を再定義し、目標達成のためにグループ一丸となって邁進してまいります。

① 「第9次中期経営計画（2026～2028年度）」における成長戦略

(与信管理サービス事業)

- ・AIと企業の信用データ、コンプライアンス情報を融合させ、会員企業へのサービス提供と企業内におけるリスク管理業務の高度化を推進する。
- ・企業内の与信判断における業務インフラとして継続利用されるモデルを目指す。

(BPOサービス事業)

- ・与信・コンプライアンス領域と連携したBPO需要への対応を進め、反社チェックBPOやデータ化業務等を推進する。
- ・AI-OCRの高度化、Verifyシステムのクラウド化及び海外センターの活用で「高速×高品質×高付加価値」モデルを実現し、バックオフィスのDX化を推進する。

(ビジネスポータルサイト事業)

- ・与信管理サービス及びBPOサービスへの導入口となるべく、SMB市場における顧客接点基盤として機能を拡張する。

（教育関連事業）

- ・企業内における個人向け（BtoBtoE）の定額ストックモデルを再構築し、利用率及び継続利用率の向上を実現する。

（その他（海外事業））

- ・中国企業データとオフショア開発の中核として与信管理サービス事業及びBPOサービス事業の競争優位性を支える。

② 株主還元

- ・株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、資本効率を意識した経営を推進し、ROE 7%、DOE 3%を目標とし、今後も継続的かつ安定的な配当を実施する。
- ・資本効率の向上と株主還元を目的に、市場環境等を勘案し、機動的に自己株式の取得を実施する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,736	1,748,686
売掛金	460,340	505,234
原材料及び貯蔵品	10,287	9,125
差入保証金	740,000	—
その他	142,559	91,509
貸倒引当金	△11,711	△3,393
流動資産合計	2,567,213	2,351,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	588,914	588,419
減価償却累計額	△214,750	△230,434
建物及び構築物（純額）	374,163	357,985
工具、器具及び備品	306,074	306,720
減価償却累計額	△253,391	△247,102
工具、器具及び備品（純額）	52,682	59,617
土地	568,352	568,352
リース資産	16,866	19,591
減価償却累計額	△6,313	△9,959
リース資産（純額）	10,552	9,631
有形固定資産合計	1,005,751	995,587
無形固定資産		
のれん	62,764	52,942
ソフトウェア	1,096,263	1,210,429
コンテンツ資産	786,622	887,988
その他	92,597	77,306
無形固定資産合計	2,038,248	2,228,667
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,387,142	※1 1,209,506
繰延税金資産	34,673	49,180
その他	106,676	150,727
貸倒引当金	△442	△3,125
投資その他の資産合計	1,528,049	1,406,289
固定資産合計	4,572,049	4,630,544
資産合計	7,139,262	6,981,706

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	315,754	211,364
短期借入金	※2 350,100	※2 233,400
リース債務	4,740	5,427
未払法人税等	40,947	53,483
賞与引当金	3,511	3,326
その他	144,133	143,965
流動負債合計	859,188	650,966
固定負債		
リース債務	10,402	7,738
繰延税金負債	237,974	262,097
退職給付に係る負債	30,734	25,189
その他	18,786	16,115
固定負債合計	297,898	311,140
負債合計	1,157,086	962,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,168	1,188,168
資本剰余金	813,643	805,243
利益剰余金	3,196,694	3,308,051
自己株式	△96,562	△98,855
株主資本合計	5,101,944	5,202,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,236	677,581
為替換算調整勘定	22,639	28,217
その他の包括利益累計額合計	779,876	705,798
新株予約権	5,593	11,283
非支配株主持分	94,760	99,909
純資産合計	5,982,175	6,019,599
負債純資産合計	7,139,262	6,981,706

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 3,728,251	※1 3,824,037
売上原価	2,026,959	2,054,181
売上総利益	1,701,291	1,769,856
販売費及び一般管理費	※2 1,437,299	※2 1,409,660
営業利益	263,991	360,195
営業外収益		
受取利息	754	3,408
受取配当金	23,894	23,800
投資事業組合運用益	14,286	8,426
その他	1,312	960
営業外収益合計	40,246	36,596
営業外費用		
支払利息	2,122	3,585
為替差損	—	3,029
コミットメントフィー	2,589	2,365
支払手数料	9,000	2,962
貸倒引当金繰入額	—	3,249
その他	574	2,616
営業外費用合計	14,287	17,809
経常利益	289,951	378,982
特別利益		
投資有価証券売却益	83,000	9,435
特別利益合計	83,000	9,435
特別損失		
固定資産除却損	※3 235,005	※3 47
投資有価証券評価損	19,999	2,063
投資有価証券売却損	—	5,112
減損損失	—	※5 29,008
訴訟関連損失	※4 124,382	—
その他	3,475	—
特別損失合計	382,864	36,231
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△9,912	352,186
法人税、住民税及び事業税	73,337	78,772
法人税等調整額	△52,431	46,580
法人税等合計	20,906	125,352
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,819	226,834
非支配株主に帰属する当期純利益	18,780	3,522
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△49,599	223,311

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,819	226,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,312	△79,791
為替換算調整勘定	△2,522	7,338
その他の包括利益合計	※1,※2 42,790	※1,※2 △72,452
包括利益	11,971	154,381
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△6,207	149,233
非支配株主に係る包括利益	18,178	5,148

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,188,168	819,841	3,356,658	△155,710	5,208,958
当期変動額					
剰余金の配当			△110,364		△110,364
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△49,599		△49,599
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△6,198		59,148	52,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6,198	△159,963	59,148	△107,013
当期末残高	1,188,168	813,643	3,196,694	△96,562	5,101,944

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	711,928	24,556	736,485	286	76,582	6,022,311
当期変動額						
剰余金の配当						△110,364
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△49,599
自己株式の取得						—
自己株式の処分						52,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,308	△1,916	43,391	5,307	18,178	66,878
当期変動額合計	45,308	△1,916	43,391	5,307	18,178	△40,135
当期末残高	757,236	22,639	779,876	5,593	94,760	5,982,175

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,188,168	813,643	3,196,694	△96,562	5,101,944
当期変動額					
剰余金の配当			△111,954		△111,954
親会社株主に帰属する当期純利益			223,311		223,311
自己株式の取得				△85,993	△85,993
自己株式の処分		△8,400		83,700	75,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,400	111,357	△2,293	100,663
当期末残高	1,188,168	805,243	3,308,051	△98,855	5,202,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	757,236	22,639	779,876	5,593	94,760	5,982,175
当期変動額						
剰余金の配当						△111,954
親会社株主に帰属する当期純利益						223,311
自己株式の取得						△85,993
自己株式の処分						75,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,655	5,577	△74,078	5,690	5,148	△63,240
当期変動額合計	△79,655	5,577	△74,078	5,690	5,148	37,423
当期末残高	677,581	28,217	705,798	11,283	99,909	6,019,599

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△9,912	352,186
減価償却費	775,263	749,178
減損損失	—	29,008
差入保証金償却額	1,681	1,805
のれん償却額	9,821	9,821
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	△5,634
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,335	△5,544
受取利息及び受取配当金	△24,648	△27,209
投資事業組合運用損益（△は益）	△14,286	△8,426
固定資産除却損	235,005	47
支払利息	2,122	3,585
為替差損益（△は益）	△179	3,029
投資有価証券評価損益（△は益）	19,999	2,063
投資有価証券売却損益（△は益）	△83,000	△4,323
訴訟関連損失	124,382	—
売上債権の増減額（△は増加）	4,042	△43,912
棚卸資産の増減額（△は増加）	31	1,161
未払金の増減額（△は減少）	△10,647	3,245
その他	52,153	59,687
小計	1,075,445	1,119,770
利息及び配当金の受取額	15,667	26,539
利息の支払額	△2,089	△3,495
法人税等の支払額	△111,876	△66,259
法人税等の還付額	4,116	31,904
訴訟関連損失の支払額	△15,254	△109,128
供託金の返還による収入	—	740,000
供託金の預入による支出	△740,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,009	1,739,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,253	△38,904
無形固定資産の取得による支出	△902,155	△925,379
投資有価証券の取得による支出	△99,804	△99,804
投資有価証券の売却による収入	90,000	145,842
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
その他	20,357	23,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,855	△894,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	496,000	—
短期借入金の返済による支出	△145,900	△116,700
長期借入金の返済による支出	△35,160	—
リース債務の返済による支出	△5,380	△4,524
自己株式の処分による収入	2,844	—
自己株式の取得による支出	—	△85,993
配当金の支払額	△110,491	△112,154
その他	△2,243	△2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,668	△321,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,848	△235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△597,026	522,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,763	1,125,736
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,125,736	※ 1,648,686

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社

日本アウトソース株式会社

株式会社シップス

利墨（上海）商務信息咨询有限公司

リスモン・マッスル・データ株式会社と日本アウトソース株式会社は、2026年4月1日付で日本アウトソース株式会社を存続会社として吸収合併し、存続会社である日本アウトソース株式会社の商号を「リスモン・マッスル・データ株式会社」に変更いたしました。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

（3）持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 1～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、耐用年数を社内における利用可能期間（1～5年）としており、コンテンツ資産については、耐用年数を3年または5年としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

利用期間の定めのあるサービス等に係る収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間に亘って履行義務が充足されると判断し、役務提供期間に亘り収益を認識しております。

サービスの納品が伴うものについては、納品物を引渡した時点で顧客が支配し履行義務を充足したと判断しており、引渡した時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	500千円	500千円

※2 コミットメントライン契約

当社は、機動的な運転資金調達手段を確保することを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	233,400	233,400
差引額	966,600	966,600

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給与	580,076千円	566,653千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	243千円	0千円
工具、器具及び備品	4,943	17
リース資産（有形固定資産）	458	—
ソフトウェア	145,271	0
コンテンツ資産	83,963	—
撤去費用他	124	29
計	235,005	47

※4 訴訟関連損失

前連結会計年度において、当社が株式会社東京商工リサーチから訴訟を提起された件について、裁判所からの民事調停法第17条による調停に代わる決定を受けたことによる解決金及び弁護士費用等124,382千円を特別損失（訴訟関連損失）として計上しております。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
中国上海市	事業用資産	工具、器具及び備品	1,603
		ソフトウェア	27,405
		計	29,008

当社グループは、各事業に共通している事業用資産については、事業単位を基準として管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、事業環境の変化や円安の影響等も加わり、営業活動から生じる利益が継続してマイナスであるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零としております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79,678千円	△112,433千円
組替調整額	—	△4,323
計	79,678	△116,757
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,522	7,338
法人税等及び税効果調整前合計	77,156	△109,418
法人税等及び税効果額	△34,365	36,966
その他の包括利益合計	42,790	△72,452

※2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	79,678千円	△116,757千円
法人税等及び税効果額	△34,365	36,966
法人税等及び税効果調整後	45,312	△79,791
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	△2,522	7,338
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	△2,522	7,338
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	77,156	△109,418
法人税等及び税効果額	△34,365	36,966
法人税等及び税効果調整後	42,790	△72,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,636,922	—	—	7,636,922
合計	7,636,922	—	—	7,636,922
自己株式				
普通株式 (注)	279,268	—	106,000	173,268
合計	279,268	—	106,000	173,268

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少100,000株及び新株予約権の行使による減少6,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回新株予約権	普通株式	286,100	—	—	286,100	286
	第10回新株予約権 (注) 1	普通株式	—	83,000	6,000	77,000	77
	ストック・オプションとし ての新株予約権 (注) 2	—	—	—	—	—	5,230
合計	—	—	—	—	—	—	5,593

(注) 1. 第10回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行による増加、当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	110,364	15.0	2024年3月31日	2024年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月21日 取締役会	普通株式	111,954	利益剰余金	15.0	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,636,922	—	—	7,636,922
合計	7,636,922	—	—	7,636,922
自己株式				
普通株式（注）	173,268	154,200	150,000	177,468
合計	173,268	154,200	150,000	177,468

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第9回新株予約権	普通株式	286,100	—	—	286,100	286
	第10回新株予約権	普通株式	77,000	—	—	77,000	77
	ストック・オプションとしての 新株予約権（注）	—	—	—	—	—	10,920
合計	—	—	—	—	—	—	11,283

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月21日 取締役会	普通株式	111,954	15.0	2025年3月31日	2025年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月20日 取締役会（予定）	普通株式	119,351	利益剰余金	16.0 (内訳) 普通配当15.5 記念配当 0.5	2026年3月31日	2026年6月8日

(注) 記念配当は、創立25周年記念配当であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,225,736千円	1,748,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,125,736	1,648,686

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス事業」、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」、「教育関連事業」及び「BPOサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス事業」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「教育関連事業」は定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、 「BPOサービス事業」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,565,422	571,543	-	-	2,136,965	-	2,136,965	-	2,136,965
コンサルティング サービス	416,778	-	-	-	416,778	-	416,778	-	416,778
その他	-	31,552	218,062	808,631	1,058,246	116,260	1,174,506	-	1,174,506
顧客との契約から 生じる収益	1,982,201	603,096	218,062	808,631	3,611,991	116,260	3,728,251	-	3,728,251
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,982,201	603,096	218,062	808,631	3,611,991	116,260	3,728,251	-	3,728,251
	2,913	3,792	5,787	155,583	168,076	237,793	405,870	△405,870	-
計	1,985,114	606,888	223,849	964,214	3,780,067	354,053	4,134,121	△405,870	3,728,251
セグメント利益又は 損失（△）	247,959	205,840	35,354	13,441	502,595	△6,654	495,940	△231,948	263,991
セグメント資産	4,748,670	1,915,912	333,781	475,161	7,473,525	82,509	7,556,035	△416,772	7,139,262
セグメント負債	2,200,987	132,914	26,288	139,819	2,500,009	13,700	2,513,709	△1,356,622	1,157,086
その他の項目									
減価償却費	617,229	59,121	35,793	23,444	735,589	22,013	757,602	17,661	775,263
のれん償却額	-	-	-	9,821	9,821	-	9,821	-	9,821
受取利息	1,112	12,305	-	105	13,523	66	13,589	△12,835	754
支払利息	13,818	-	-	1,139	14,957	-	14,957	△12,835	2,122
特別利益	83,000	-	-	-	83,000	-	83,000	-	83,000
特別損失	391,109	825	34	3,719	395,689	557	396,247	△13,382	382,864
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	763,302	71,617	55,558	28,644	919,123	23,166	942,289	738	943,027

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△231,948千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△416,772千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地、繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△1,356,622千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額17,661千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△12,835千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 特別損失の調整額△13,382千円は、固定資産に係る未実現利益の実現によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額738千円は、報告セグメントに帰属しない本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,578,200	598,525	-	-	2,176,725	-	2,176,725	-	2,176,725
コンサルティング サービス	469,171	-	-	-	469,171	-	469,171	-	469,171
その他	-	32,388	180,634	815,031	1,028,054	150,086	1,178,140	-	1,178,140
顧客との契約から 生じる収益	2,047,372	630,914	180,634	815,031	3,673,951	150,086	3,824,037	-	3,824,037
外部顧客への売上高	2,047,372	630,914	180,634	815,031	3,673,951	150,086	3,824,037	-	3,824,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,854	3,906	5,703	178,456	190,921	194,814	385,735	△385,735	-
計	2,050,226	634,820	186,338	993,487	3,864,873	344,900	4,209,773	△385,735	3,824,037
セグメント利益又は 損失（△）	353,523	200,163	5,599	9,581	568,867	△10,155	558,712	△198,516	360,195
セグメント資産	4,392,987	2,065,693	332,408	504,560	7,295,649	49,348	7,344,998	△363,292	6,981,706
セグメント負債	1,920,411	156,206	21,138	139,015	2,236,772	15,088	2,251,861	△1,289,754	962,107
その他の項目									
減価償却費	579,032	64,053	41,357	22,153	706,597	25,056	731,653	17,524	749,178
のれん償却額	-	-	-	9,821	9,821	-	9,821	-	9,821
受取利息	2,577	15,566	-	238	18,382	12	18,395	△14,987	3,408
支払利息	18,139	-	-	433	18,573	-	18,573	△14,987	3,585
特別利益	-	9,435	-	-	9,435	-	9,435	-	9,435
特別損失	7,192	0	-	0	7,192	29,038	36,231	-	36,231
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	757,303	101,029	52,705	23,624	934,663	26,359	961,023	3,030	964,053

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△198,516千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△363,292千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地、繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△1,289,754千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額17,524千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△14,987千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,030千円は、報告セグメントに帰属しない本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	法人会員向けビジネス			BPOサービス	計				
	与信管理サービス	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	教育関連						
減損損失	-	-	-	-	-	29,008	29,008	-	29,008

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において62,764千円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において52,942千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	788.06円	792.07円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△6.67円	29.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	29.56円

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△49,599	223,311
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	△49,599	223,311
普通株式の期中平均株式数（株）	7,430,964	7,543,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加額（株）	—	11,613
（うち新株予約権（株））	（—）	（11,613）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,861個 （普通株式 286,100株） 第10回新株予約権 新株予約権の数 154個 （普通株式 77,000株） 第11回新株予約権 新株予約権の数 382個 （普通株式 152,800株）	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,861個 （普通株式 286,100株） 第11回新株予約権 新株予約権の数 19個 （普通株式 7,600株）

（重要な後発事象）

（連結子会社間の合併）

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社（以下「リスモン・マッスル・データ」という。）と連結子会社（当社の孫会社）である日本アウトソース株式会社（以下「日本アウトソース」という。）の2社について、日本アウトソースを存続会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を決議し、2026年4月1日付で当該2社は合併いたしました。また、存続会社である日本アウトソースの商号を「リスモン・マッスル・データ株式会社」に変更いたしました。

1. 合併の目的

リスモン・マッスル・データ及び日本アウトソースは、ともに当社のBPOサービス事業を担う当社グループ企業であり、今般の合併は、経営の効率化・組織力の強化、及び経営資源の有効活用を図り、当社グループ全体の企業価値の向上を追求することを目的としております。また、本合併においては、事業運営の実態及び業務運営上の合理性等を総合的に勘案し、日本アウトソースを存続会社といたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議	（当社）	2026年2月10日
取締役会決議	（リスモン・マッスル・データ）	2026年2月10日
取締役会決議	（日本アウトソース）	2026年2月10日
合併契約締結日		2026年2月10日
株主総会決議	（リスモン・マッスル・データ）	2026年3月31日
株主総会決議	（日本アウトソース）	2026年3月31日
合併効力発生日		2026年4月1日
株式交付日		2026年4月1日

(2) 合併の方式

日本アウトソースを存続会社とし、リスモン・マッスル・データを消滅会社とする吸収合併

(3) 合併に係る割当ての内容

日本アウトソースは、合併に際し、効力発生直前時のリスモン・マッスル・データの株主名簿に記載される単独株主である当社に対し、当社が保有するリスモン・マッスル・データの発行済み株式のすべて（23,486株）と引き換えに、合併に伴い日本アウトソースが承継する、日本アウトソースの普通株式52,000株を割当交付いたしました。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。